

2004年度学外研修(法政大学・大原社会問題研究所

及び英国・Warwick大学)を終えて

「世界資本主義と蚕糸・絹業」 (1920-30年代の労働問題を中心として)

永 瀬 順 弘

2004年度学外研修として1年間を与えられた私は、研究テーマとして「世界資本主義と蚕糸・絹業」(1920-30年代の労働問題を中心として)を設定し、2004年4月から8月中旬までを法政大学の大原社会問題研究所で、又同年8月下旬から2005年3月までを英国・Warwick大学で研修を行うこととなった。

法政大学・大原社会問題研究所
(2004年4月1日～8月10日)

大塚史学と大原社会問題研究所

私のように経済史研究を行う者にとって、大塚史学と呼ばれる大塚久雄氏の研究業績についての評価は避けて通れぬ大きな課題である。近年大塚久雄氏亡き後、同氏の史学に対する批判が若手研究者の間から噴出していることは、周知の事実であるが、筆者自身同氏の共同体論をはじめとする一連の研究業績については高く評価しつつも、植民地問題等外国についてはひとまず措き、仮に国内の問題に限定しても、産業革命期以降の労働者や農

民の運動や問題については、殆ど正面から取り上げられていないことについては不満を感じる1人である。これは同氏の研究の重点が封建制から資本制への移行期に置かれていることと無関係ではないが、単にそればかりでもないのではないかと考えられる。

私が今回の学外研修の場として法政大学・大原社会問題研究所にお世話になることになったのもこうしたことが契機の一つであり、大原社会問題研究所には、労働者や農民に関する多くの貴重な資料が保存されており、当該期の研究を進める者にとって極めて貴重な場を提供してくれていると考えられたからである。

松本衛士『製糸労働争議の研究』
(岡谷・山一林組争議の一考察、1991年
柏書房)

私が学外研修の期間を利用して研究テーマとしたのは、「世界資本主義と蚕糸・絹業」(1920-30年代の労働問題を中心として)であるが、先ず1920年代における日本の製糸労働争議を研究するにあたり、

これまでの注目される代表的な研究は、松本衛士『製糸労働争議の研究』-岡谷・山一林組争議の一考察-(柏書房、1991年)である。

この精緻な研究書の問題としては、経営資料の裏付けがやや弱いという点と、日本製糸労働争議を代表するこの山一林組製糸労働争議を国際的な労働運動の連関の中で位置づける必要があるのではないかという点で、なお研究が深められることが求められているように思われた。

前者の経営資料については、『同書』のなかでその「存在の可能性」が指摘されており、筆者も著者から直接話を伺うべく電話連絡をさせていただいたところ、同氏は既に50歳代の若さで他界されており、手がかりが得られないままに今日に至ってしまっている。

大原社会問題研究所では、労働運動の2つの潮流の原起点として位置づけることが出来ると思われる1927年山一林組製糸労働争議と1930年鐘紡労働争議関連の資料や、当時の新聞資料をはじめ、争議に関する「協調会」資料、山崎稔所蔵資料や、関連する製糸業における就業規則、福利厚生等に関する多くの貴重な資料が保管されており、これらは研究を進める上で非常に有益であった。また失業問題関連資料、地主・小作関連資料、植民地問題関連資料、治安維持法関連の生の一次資料に巡り会えたことは今後の研究を進める上で大いに参考になった。

今一つの絹業部門における国際的な労働運動の歴史については、私はその手がかりを英国のCoventryにあるWarwick大学のModern Records Centerに求めることとした。

英国・Warwick大学(2004年8月20日～2005年3月31日)

産業都市コベントリーについて

Warwick大学は、人口約30万人と言われる産業都市Coventryの中にある。Coventryは、ロンドンからナショナル・エクスプレスのバスで2時間の距離にあり、OxfordやCambridgeのような学園都市とは全く違った雰囲気を漂わせている。

第二次大戦中にドイツ軍の空爆で焼け落ちた教会や「11世紀に夫の課した重税を廃止させる目的でCoventryの町を裸で馬に乗って回った」というLady Godivaの話は当地では知らない人はいない有名な話である。前者については焼けた教会の隣に近代的な新しい教会が建てられており、これがドイツの資金援助で建てられたものであることは余り知られていないようである。戦争に対する反省と加害責任について日本とドイツの対応の違いを痛感させられる。Lady Godivaについては、ベルギー製のチョコレートがどのような関係があるのか定かではないが、デバガメの語源とも言われるPeeping Tomの話は有名であり、Coventryでは、これまで100年以上に渡って毎年6月にGodiva Processionの行事が行われているとのことである。

私がとりわけ産業都市Coventryに関心を持ったのは以下の理由による。

Coventryの産業の発達をみると、産業革命の時期のWatchmaking Industry、Silk Ribbon Industryからはじまり、Cycle Industry、Car Industryへと発展してきており、これを日本と比較してみたとき、そこには類似した産業発展の跡を見ることができ非常に興味深い。即ち日本の長野県・諏訪岡谷地方における製糸業と時計産業、

また豊田織機とトヨタ自動車などを想起するにつけても、技術や労働市場においても相互に連関を持っていたのではないかと類推されるところである。

Warwick 大学・Humanity 歴史学部

私が研究員として迎えられたところは Warwick 大学の Humanity の歴史学部である。今から約 20 年近く前の話になるがアメリカに 1 年間学外研修で Wisconsin 大学に出掛けたときも同じ Humanity であったが、先進国としてのアメリカもイギリスも、ともすれば技術優先になりがちな社会の中にあって、Humanity の部門が極めて重視されていることに気づかされ、昨今の日本の状況を見るにつけてもその落差を感じさせられた。

Warwick 大学でまず驚かれるのは、中国からの留学生の圧倒的な多さである。2004 年度の学部生についてのデータをみると、イギリスが 8,105 人、中国が 621 人、香港が 174 人、インドが 149 人、マレーシア 133 人、ドイツが 127 人、フランスが 102 人、以下サイプラス、イタリア、シンガポールと続き、日本は 32 名と第 19 位にランクされている。

また大学院生についてみると、イギリスが 3,374 名、中国が 628 名、香港が 558 名、以下マレーシア、インド、ギリシャ、スウェーデンと続き、日本は 53 名で第 15 位にランクされている。このように中国からの留学生は、全学生数の 1 割近くにも達しているのである。私は、初めはこうした中国からの留学生の多さは最近の中国の経済発展を裏付けるものとして大いに感心していたのであるが、しばらくすると、こうして海外に多くの留学生を送り出す現在の中国国内における大学教育の実態はどうなっ

ているのか、という疑問も生じてきた。

しかし、中国の研究者の話によれば、この人数も中国の人口を考えれば、決して多いとは言えないとのことである。日本からの留学生は上記のように極めて少なく、こじんまりと固まっているといった印象を受けた。

さて、次に私が所属することになった Warwick 大学の歴史学部について特に注目されたことを簡単に述べておきたい。

まず何よりもスタッフの多さに驚かされる。約 50 名近くのスタッフがいる。例えばアメリカ史の担当者だけでも相当数に上り、アメリカ史の通史などを受講したところによると、リレー講義としてスタッフ 5 人がそれぞれ専門とする分野を担当しており、日本のように 1 人で通史を担当することなどは考えられないようである。どのスタッフも、何世紀のどこが専門であるということをハッキリさせていて、私が日本と外国の経済史を担当しているということを言うと笑いを誘う程であった。この点に関しては逆にイギリスの歴史研究者は余りに専門の地域や時期を限定し過ぎているので、他の地域や時期については、関知しないといった研究者も少なくないようである。

また、これはスタッフの充実と関係していると思われるが、研究休暇をとる頻度が日本より遙かに多いという事実には驚かされた。研究休暇の期間は 1 セメスターから始まり 1 年に渡るまで様々であるが、私の滞在中について見てもかなりのスタッフが研究休暇を取っていた。例えば、歴史学部約 50 名近くのスタッフの中で、5,6 名が休暇をとるといった状況である。教員には厳しい「評価制度」も行われているようであるが、これもこうした研究休暇制度の整備を抜きにしては考えられないであろう。

また、何よりも注目されたのは、週に2回くらいのペースで行われる研究会で、これが学部の活性化とレベルアップに大いに貢献しているようであった。最先端の研究を行っている学外からの研究者を招待しての研究会は非常に刺激的であり、研究意欲を喚起するのに十分なものがあつた。

次に学生について一瞥しておきたい。これはアメリカの Wisconsin 大学でも感じたことであるが、とにかく学生が図書館をよく利用して熱心に勉強している姿が目につく。土、日も、夜遅くまで図書館がフルに利用されているのは、日本では珍しい光景である。学生がどうしてこんなに熱心に勉強するのか、日本に欠けているものは一体何なのかを考えてみると、イギリスでは、大学の学部は3年で、日本のような留年制度はなく、卒業か退学のどちらかになるのだそうである。また、Warwick 大学で全学的に取り組まれていることとして、徹底した「課題主義」が挙げられるようである。学生に教員が課題を率先して与えてゆくシステムは日本でも大いに学ぶべきところがあるように思われた。

図書館ではパソコンは自由に利用できるようになっており、かなりの学生がノートパソコン持参で研究しているようであった。なお、現在、我が桜美林大学で行われているアメリカ版 GPA 制度については、Warwick 大学では行われていなかったということも付言しておきたい。

さて私の本来の研究課題としての「世界資本主義と蚕糸・絹業」(1920-30年代の労働問題を中心として)に関してこれまでに明らかになってきたことを次に述べて締めくくりとしたい。

Warwick 大学・Modern Records Center 及び Coventry City Archives についてイギリスの中でも、TUC を中心とした労働運動や労働組合に関する一級の膨大な一次資料を所蔵していると言われていたこの資料センターで、果たして絹業労働に関する資料が得られるのかどうか、私はわくわくする気持ちで同センターを訪れた。しかしその結果は意外なものであつた。

私は受付の Archivist に恐る恐る Silk Industry に関する資料の存在の有無を確認したところ、ここには無いとのこと、これは私にとって大変なショックであつた。思惑が一瞬にして打ち砕かれてしまったからである。

ここでは Macclesfield の Silk Industry に関する資料が若干保管されていたものの、絹業部門の労働運動に関する資料は全く探すことは出来なかつたのである。仕方がない、こうなったら大学以外に資料の存在を探し求めなくてはならないと思い、同センターの Archivist にアドバイスを求めたところ、Coventry の City Archives に行くよう勧められた。

半信半疑で出掛けた私はここで思いがけない資料と遭遇することとなつた。それは、Coventry の Silk Ribbon Industry に関する、設立から近年まで、約 150 年に渡って唯一生き残った J & J Cash Company の、未利用なままに保管されている資料の存在であつた。この資料は、数年前に整理され、現在利用出来るようになってはいるものの、今までのところこれを利用した研究は皆無に近い模様であるが、しかしここにも大きな問題が存在していることが、資料閲覧の中で明らかになってきた。それは、労働組合や労働運動に関する資料が全く存在していない、ということであつた。同

Company において、そもそも労働組合やストライキが存在したのかどうかすらも明らかではないため、私は、二度に渡って同 Company に取材を申し出たのであるが、「資料はない」、とのことで私の訪問は拒否された。今後これらの点が明らかになるには、同 Company の「全面的な」資料公開を待つしかないが、電話での問い合わせで、Cash Company の労働組合は、現在では存在しているとのことであったが、1920-30 年代には労働組合やストライキは存在していなかったのではないかと、というのがこれまでの研究の過程で推測されるところとなりつつある。こうして私の当初の目的であった 1920-30 年代における絹業労働者に関する研究は大きな壁にぶつかることとなってしまったのであるが、同時に研究を進める中で次のようなことも明らかになってきた。

イギリスの産業革命において重要な役割を果たした、Coventry や Macclesfield における Silk Industry の担い手は、多くがフランスから移住してきたユグノーの熟練した労働者であり、労働運動の担い手でもあったが、1860 年のフランスとの自由貿易協定によって安価な絹がフランスから大量に流入すると、イギリスの絹業は大きな打撃を受け、1860-61 年に絹業労働者のストライキが続発する中で衰退を余儀なくされ、絹業労働者の多くはアメリカのパターソンをはじめとした地方にその活路を見出すべく移住してゆくこととなった。1913 年の絹業労働者のストライキに代表されるアメリカのパターソンにおける労働争議は、これらの移住した熟練労働者によって担われてゆくこととなったのである。

こうして衰退してゆくイギリスの絹織物業の中で現在まで唯一生き残ったのが J & J

Cash Company であったが、何故、同 Company だけが生き残ることが出来たのか、これ自体が興味ある研究対象になるものと思われた。

詳細については別稿に譲らざるを得ないが、ここで一言すれば、J & J Cash Company の創設者はクエーカー教徒であり、その経営は、極めて家父長的 (Paternalistic) であり、競争的な環境の中において、製品に関する機敏な変化と対応を行いつつ、学校、スポーツ施設、互助会等の福利・厚生にも早くから多くの力を注ぎつつ、いわば労働側の要求を先取りした形で労務管理を行い、フランス、アメリカ、オーストラリアなどにも海外支店を設けるなど、Silk Ribbon Industry では他に類例を見ないグローバルな、かつ多角的経営を行っていったのである。今後、この Company の経営資料を分析することにより、今日の日本経済が抱える課題にも何ほどかの示唆が与えられることを願っている。

Macclesfield Silk Museum 及び Working Class Movement Library

Coventry がイギリス絹業の中でも Silk Ribbon Weaving Industry の中心地であるのに対し、イギリス最大の絹織物業の中心地は Macclesfield である。

ところで、これまで出版されている研究書の中でのイギリスの産業革命論についてみると、その殆どが、衣料部門の中でも綿紡績業、綿織布業が中心であり、イギリスに絹織物工業が存在したこと自体すら記述から脱落している研究も多く見られる。このことは日本の研究者も同様で、意識的にイギリスの絹織物工業を取り上げて産業革命を論じている研究は殆どない、というのが現状のようである。

確かに綿業が持つそのイギリス社会全体への影響を考慮すれば、綿業中心になるのは理解は出来るが、絹織物工業が産業革命において持った意味については、今後再検討を要する課題の一つではないかと私には思われる。但し、ここでは産業革命論を展開する余裕はないので、私がイギリス滞在中数回にわたり資料蒐集に訪れた Macclesfield Silk Museum と Working Class Movement Library について簡単に触れておきたい。

Macclesfield は、私の研究テーマから、一度どうしても訪れておきたいと考えてきたところであった。イギリスへの出発前の日本で、イギリスの地図を見たときは、今回の研修先の Warwick 大学がある Coventry から出掛けるのは容易ではないぞ、果たして大丈夫だろうか、といった不安があったが、現地に入ってみると意外なことに列車で約3時間弱で到着出来ることが分かってほっとした。一度 Birmingham で乗り換えれば、そのまま一直線で、急行停車駅となっているため非常に利便が良いことも分かった。あと幸いだったことが一つある。それは、イギリスの列車料金が、60 歳以上の者はシニア扱いとなり、半額になるということであった。これはパスポートをもとに手続きさえすればシニア・パスを受け取ることが出来る。今回の学外研修のように、60 才過ぎての単身での渡航には、かなりの困難を伴うことも多いということがイギリスに来て初めて分かり、余りお勧めは出来ないが、こうしたメリットも存在するということはイギリスならではの一面として知っておいて良いことであろう。

さて、Macclesfield Silk Museum は駅から歩いて約 10 分の距離にある。同じ Silk Museum といっても二カ所あり、駅に近い

方が Silk 関係の売店となっており、ここから少し歩いたところにもう一つの Silk Museum がある。

ここでは Macclesfield における Silk Industry の技術発展に関するスケールの大きな展示室や Library があり、今回の訪問で館長の計らいにより、Library に所蔵されている貴重な文献資料から Macclesfield の絹織物工業史を学ぶことが出来たことは幸いであった。ただ資料の閲覧では、時間の制約から、後日再度の訪問となったが、この時は、Silk Museum の隣に立地し、ごく最近まで稼働していた工場のパラダイス・ミルを詳しく見学させて頂くことが出来た。こうした絹織物工業の工場の跡地は現在でもあちこちに点在しており、見学コースにも紹介されている。

ところで、私が最も知りたいと思っていた Macclesfield の Silk Industry における労働問題・労働運動に関する資料は、この Silk Museum では殆ど発見することができず、私はその手がかりを Working Class Movement Library に求めることとなった。この Working Class Movement Library については、日本でもホームページの閲覧が可能であり、ここに Silk Worker に関するドキュメントが纏めて整理・保管されていることは、出発前に確認していた。

Working Class Movement Library は、先の Macclesfield から更に列車に乗り、Manchester Piccadilly で乗り換え、約 15 分の Salford 駅まで行き、ここから歩いて約 5 分くらいのところにある。Salford 大学の直ぐ近くにあるにも関わらず、大学生に場所を聞いても殆ど知らないのには驚いた。果たして、ここに期待する資料を発見出来るのか、期待と不安が交錯する中で、改装中の古びた建物を裏側の通路から入り、

早速資料の存在の有無を確認することになった。Silk に関連する資料は確かにあった。資料は段ボールのようなケースに整理され、約 20 箱近くが Silk Industry に関するもので、その中に Macclesfield の Silk Worker's Committee の議事録が、長期に渡って保存されていることも分かった。但し、日本人にとって厄介なことは、この手書きの議事録をどこまで正確に判読できるのかどうかということであった。

幸い館長の許可を得て、重要と思われる文書のコピーを依頼することが出来たが、約 20 箱分の資料を僅かな時間で目を通すことは到底できず、今後数回に分けてこの Library を訪れることとなった。

こうして私はこれらの議事録とその他の Silk Industry に関する資料については、その後館長の許可を得た上で、デジタルカメラのコンパクトフラッシュ 512MB5, 6 枚に収録し、帰宅してからこのデータを DVD に移し、しばらく間をおいてからまた出掛けるといったことを繰り返し、重要と思われるデータのほぼ全部をカメラに収めることができた。しかし、デジタルカメラは便利な反面、危険な綱渡りでもある。ピンボケとなり、失敗した画像も含まれている可能性があるため、これについては帰国して DVD を開くまでは心定かではない。

こうしてイギリスでの資料蒐集の仕事はともかく一段落させることが出来たが、先にも述べた通り、イギリスの絹織物工業においては、その担い手であったフランスから移住してきたユグノー達は、Macclesfield においても、1860 年代以降イギリス絹織物工業の衰退傾向の中で、アメリカにその活路を見出すべく移住していった労働者が多く、彼らがアメリカにおける労働運動、また続発するストライキの担い手ともなって

いったのである。アメリカの絹織物工業の長期に亘る労働運動、ストライキの歴史に関する唯一の研究としては、James E. Wood, History of Labor in the broad-silk industry of Paterson, New Jersey, 1872-1940 (Unpublished Manuscript) があり、その全訳を私が次のタイトルで出版しているので参照して頂ければ幸いである。

J. E. ウッド著『ニュージャージー・パターソンの広幅絹織物工業労働の歴史-1872～1940、特に労働組合、団体交渉、そして 1926-1930 年における工業の構造と労働者の雇用に関する変化を中心として-』(片野印刷、2004 年 2 月刊、A4 版、363 頁、非売品)

以上でイギリスの絹織物業に関する調査研究の報告はひとまず終わり、私がイギリス滞在中に訪れた他の絹織物工業の中心地としてのフランスのリヨン、イタリアのミラノについては触れる余裕がなく今回は省略することとする。

(本稿は、筆者が 2005 年 4 月 27 日に法政大学・大原社会問題研究所の月例研究会において報告したものを中心に整理したものであり、『大原社会問題研究所雑誌』(560 号、2005 年 7 月)の掲載文と一部重なるところがあることをお断りしておきたい。)